

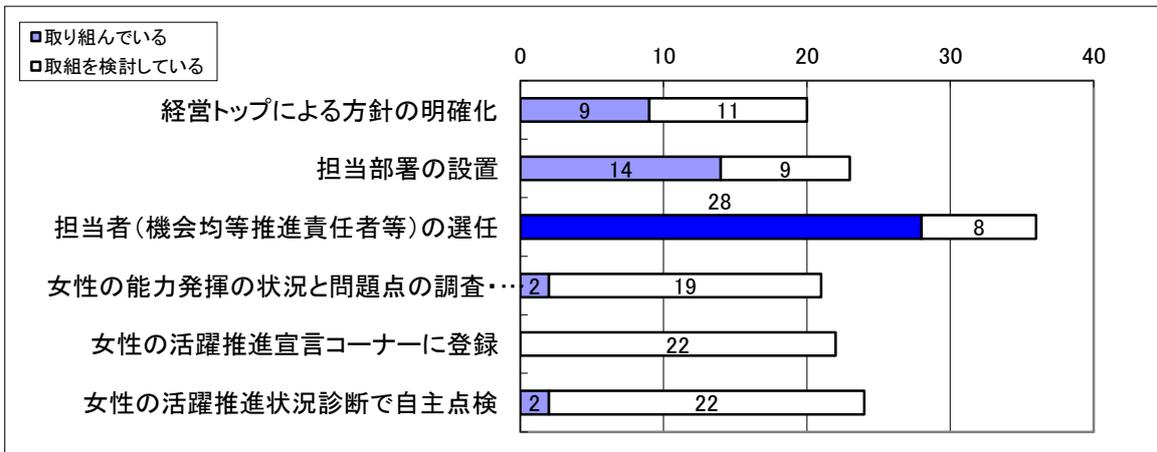
ポジティブ・アクション取組状況(24年度)

栃木労働局雇用均等室は、男女雇用機会均等法に基づき、計画的に県内企業の雇用管理の実態を把握し、男女労働者間の格差が大きい場合は、ポジティブ・アクションに取り組むよう助言を行っています。

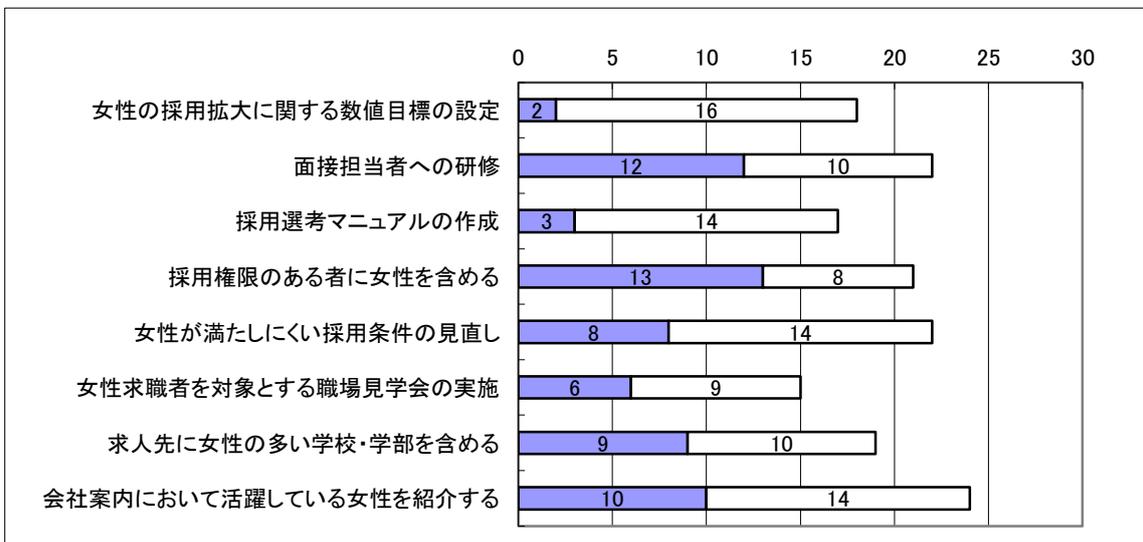
平成24年度は、59社に対しポジティブ・アクションに関する助言を行い、3ヶ月後に取組状況を回答していただきました。回答のあった企業は55社です。

3ヶ月という短期間でしたが、取り組んでいるという回答が多かった項目は、「担当者（機会均等推進責任者等）の選任」が28社、「女性の責任感・意欲を向上させる取組」が20社、「人事考課基準、昇進・昇格基準の明確化」が18社でした。

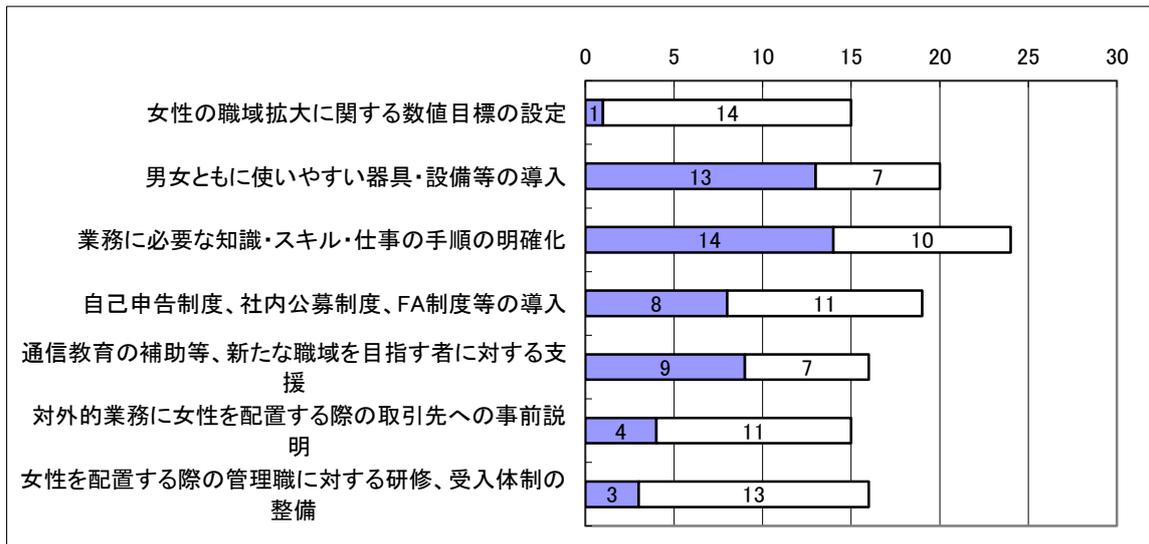
1 体制整備・現状分析



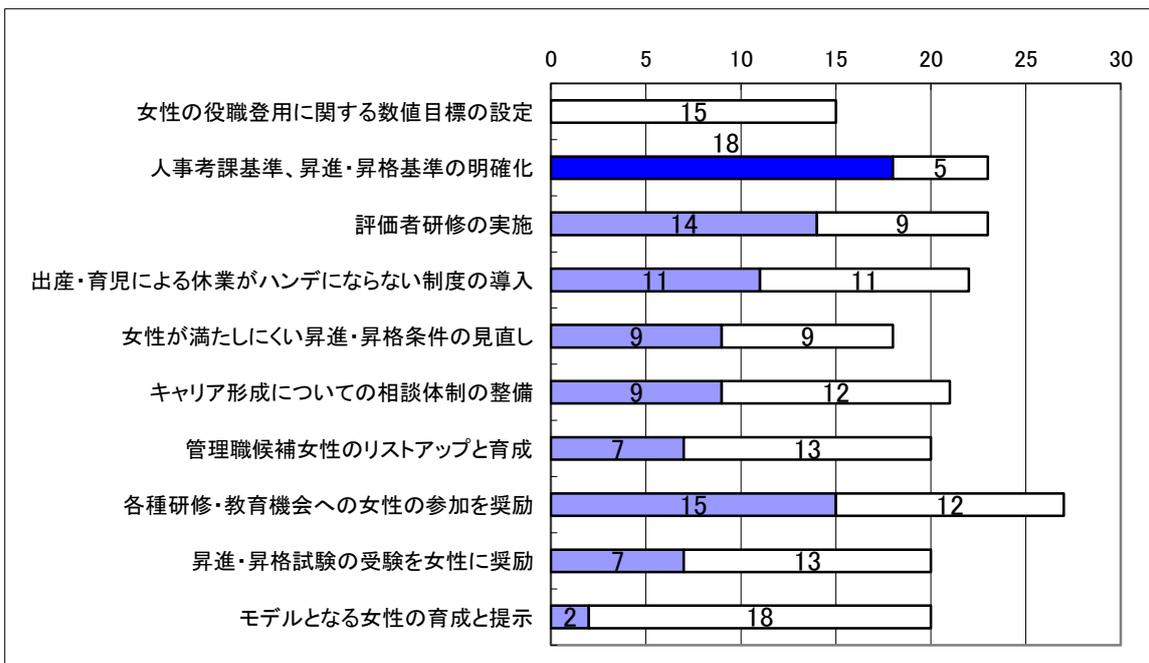
2(1) 女性の採用拡大



2(2) 女性の職域拡大



2(3) 女性の管理職登用



2(4) 職場環境・職場風土の改善

